

P1
P2
P3
P4
P5
P10
P15
P16
P17
P18
P19

P20
P21
P22
P23
P24
P25
P26
P27
P28
P30
P31
P32
P33

次の3つの視点により、療養病床の再編成を進める必要があります

(1)利用者の視点： 高齢者の状態に即した適切なサービスを提供することが望まれます

(2)費用負担者の視点： 国民の負担を効率化することが望まれます

(3)医療提供体制の視点： 貴重な医療資源を効果的に活用することが望まれます

給
本



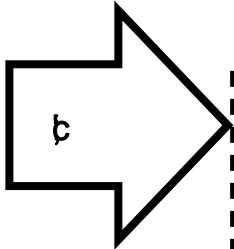
182B

〒500-0000

〒500-0000



〒500-0000



〒500-0000

〒500-0000
〒500-0000
〒500-0000

〒500-0000
(12% 82B)

〒500-0000

〒500-0000

[]

〒500-0000 31B

〒500-0000

〒500-0000

〒500-0000

〒500-0000

〒500-0000

〒500-0000
〒500-0000
〒500-0000

〒500-0000
〒500-0000
〒500-0000
〒500-0000

〒500-0000
〒500-0000
〒500-0000
〒500-0000

円滑な転換が図られるよう様々な支援措置を講じます

療養病床の円滑な転換に向けた支援措置

0% 療養病床
 0% 療養病床
 0% 療養病床

2023年

0% 療養病床

0% 療養病床
 0% 療養病床
 0% 療養病床
 0% 療養病床
 0% 療養病床

0% 療養病床
 0% 療養病床
 0% 療養病床

0% 療養病床

0% 療養病床
 0% 療養病床
 0% 療養病床

0% 療養病床
 0% 療養病床

0% 療養病床
 0% 療養病床

0% 療養病床
 0% 療養病床

0% 療養病床
 0% 療養病床

(1) 0% 療養病床

(2) 0% 療養病床

(3) 0% 療養病床

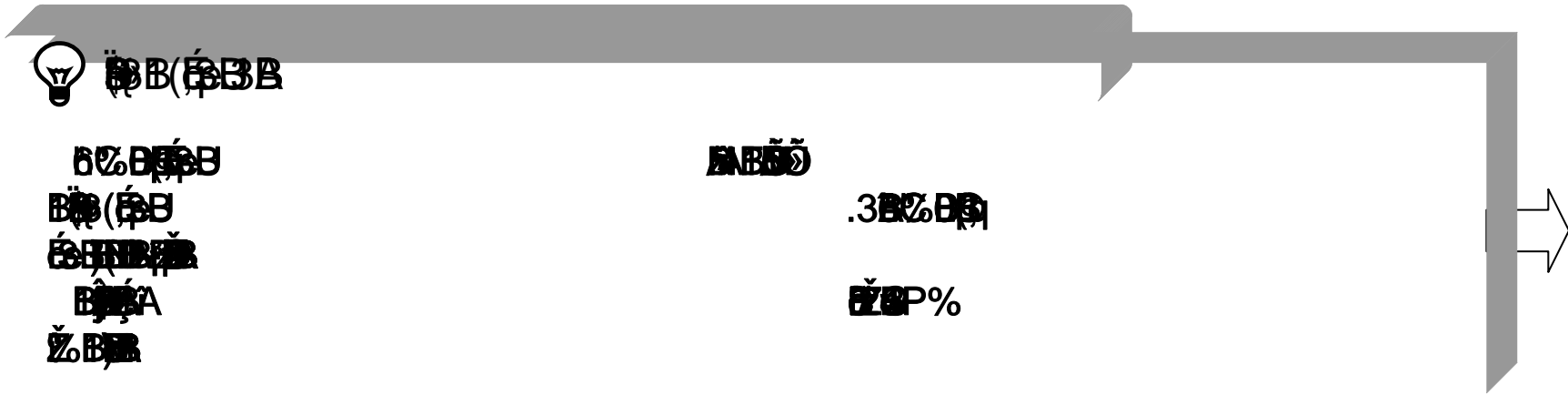
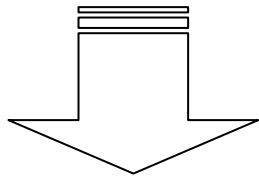
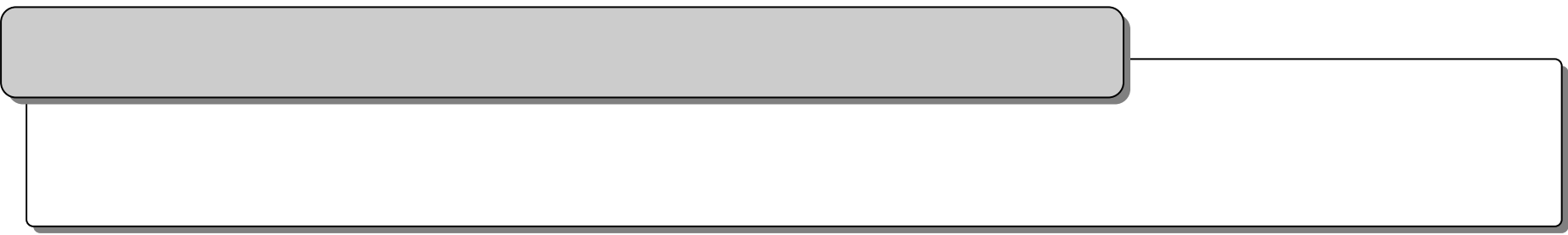
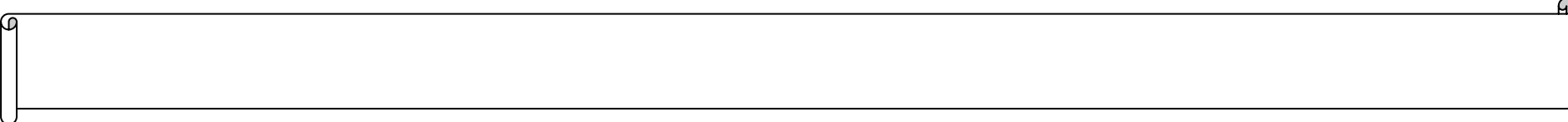
(1) 0% 療養病床

(2) 0% 療養病床

(3) 0% 療養病床

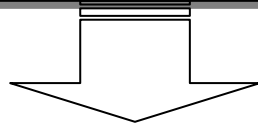
(4) 0% 療養病床

(5) 0% 療養病床



%B6%BPB\$1(")

(1)0B1(")



💡 B.3E
B

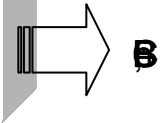
B
B%BOB1(")
B
B

B.3E

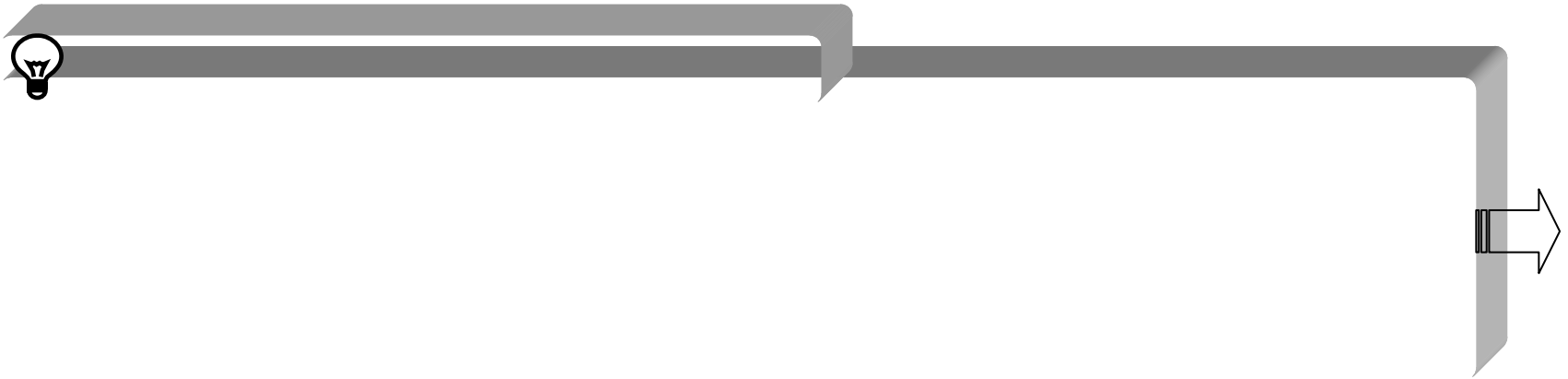
💡 B79(B)
B

B4E
B9(B)

B-B'

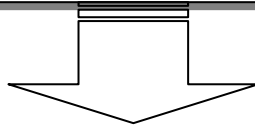


BB



%B6%BPB\$1(\$"

(2)BPB(\$D



💡 B3B

B3B

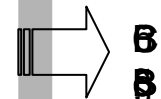
B0%B1B2%B3

B1(\$

B3A

%B4B5

B3B%



B

💡 B3B

B3B

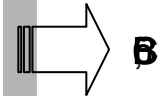
B%B1%B2%B3

.%B3B4B5

B3B

%B4B5

B3B

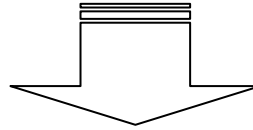


B



%B6%BPB\$1(B"

(3)0BB- *BX



BBBtB

%-BBB

0BB

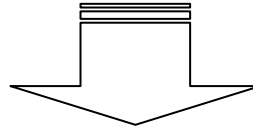
BBBA

<http://www.ihep.jp/publish/report/h18.htm>

BBBtB

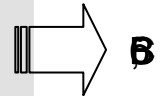
%B6%B5%B4t

(1) ABBBBB



💡 0%B5%B4%B3%B2%B1(0
ÉBÉ0E

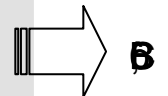
ÄPÉ%B0%B1%B2%B3%B4%B5Y
B)NWBz
B



💡 ÄPÉ%B3%B4%B5
(c

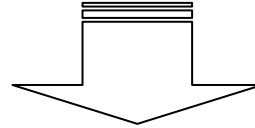
ÉPÉ%B3%B4%B5
B)NWBz
i3

B



%B6%B5%B4t

(2) #ÉBQ(â)BBN



Q%B2)P%EBŠ3Ě-3EB

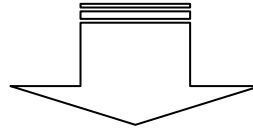
.ŇOŽEB%B2)P%EB

ĀPBĚLB
B6ŠBEB

B3B9BŠ

%B6%B5%B4t

(3)0B BBE

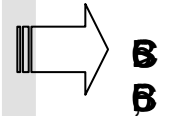


💡 (E%B0BEB

B%B%B,,
B%B
B1•B1B
B%B

B%B,,
B%B0P:

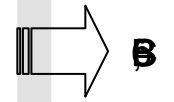
B%B'



B B

💡 0B%B%B

B%B%B%B
B5B%B



B

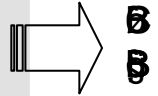
%B6%B5%B4t

(4)0B-2B



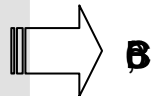
💡 0%BB/%BBA
1%BBA3BBI
B%0BBS
BBA
43BBI105BI
BI
BBIIMBI

BPIPRBI
BBIIMBI
BBIIMBI



💡 %BB/%BBI BBI
BBIIMBI
BBIIMBI
? BBI
S BBI
? BBI

%BBI



%B6%B5%t

(5)B4B20B

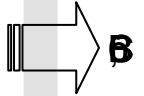


%B7B4B

1d•B%B
B2B3B0B1B6C
%B3%B0B
B%B0B
B6%BBA1•B0
B0B3B4B%B0B

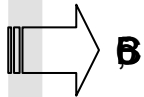
B4B2%B'BOB

B-B3/4
B9(B



%B7B4B%0B

B%B0B3B7B
B2%B3%B0B
■

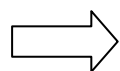


(仮称)医療機能強化型の老人保健施設の創設

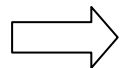
療養病床から転換した老人保健施設を対象に、夜間の看護体制や看取りの対応体制の整った(仮称)医療機能強化型の老人保健施設を創設する。

【6月20日の「介護施設等の在り方に関する委員会」とりまとめを経て、介護給付費分科会に諮問の上、平成20年4月に介護報酬改定・関係省令等の改正の予定】

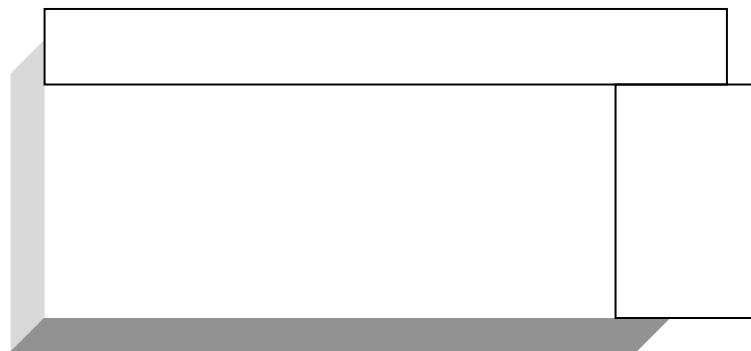
的



本

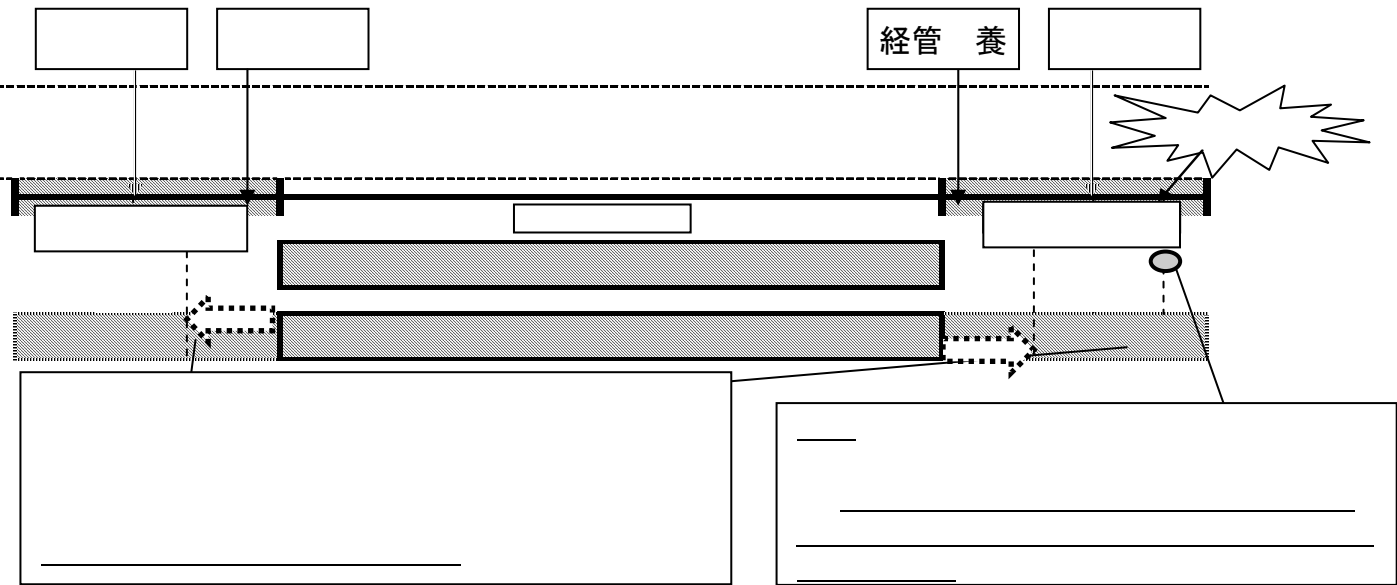


既

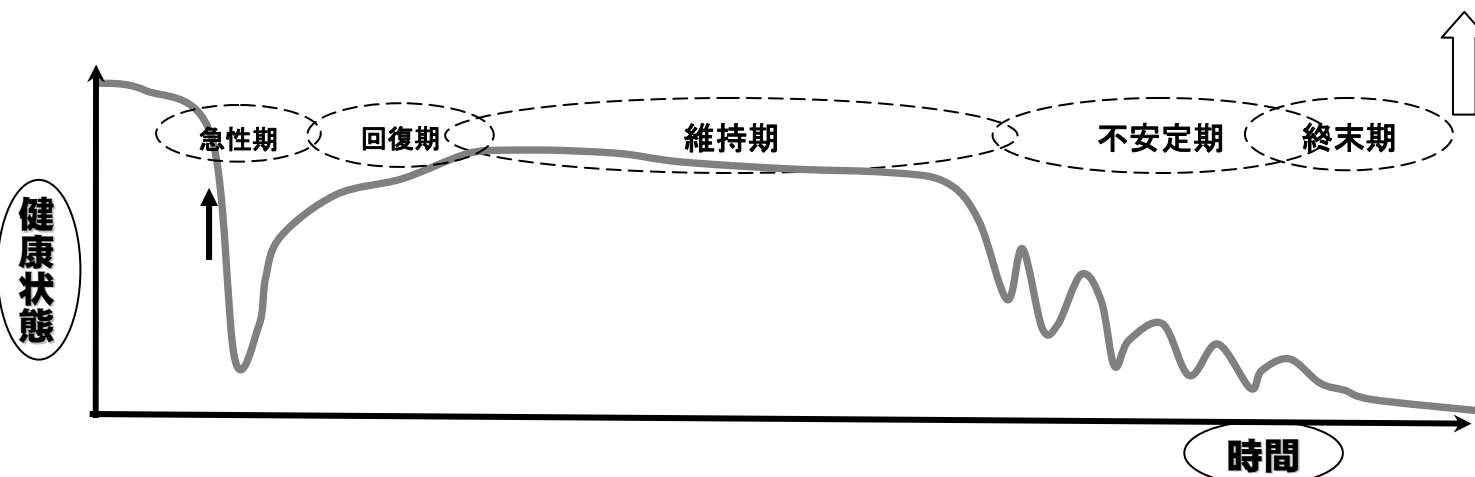


本
既

間 必要 医療



○状態像の推移（脳血管疾患の場合のイメージ）



施	間以内 医療 置等
投	75.2%B
PB	73.5%B
VB	69.2%B
DB	51.4%B
ZB	51.0%B
(B	43.2%B
%BB	23.3%B
)3B ^M	18.9%B
B	13.4%B
5(BB	9.6%B
	%I
B(BB%I	
(B(BB%I	

医療法人経営の選択肢の拡大

◎医療法人の附帯業務規制を緩和し、「住まいの場」である有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅を設置し、生活相談などのサービスを提供する経営形態を認めている。

[医療法人の附帯業務の拡大]

→ 従前の療養病床の経営ノウハウを活かした経営の多角化が可能

転換のイメージ（例）

[転換前]

[転換後]

医療機関の業務

附帯業務

療養病床を転換

附帯業務拡大により経営可能に
(規制緩和)

医療機関の業務

附帯業務

「有料老人ホーム」経営

介護や食事などのサービスを入居している高齢者に対して提供する施設

「高齢者専用賃貸住宅」

〔専ら高齢者を賃借人とする賃貸住宅であって、高齢者居住法に基づき登録したもの。〕

のうち、生活相談、緊急通報、見守りサービスなどを提供するものの経営

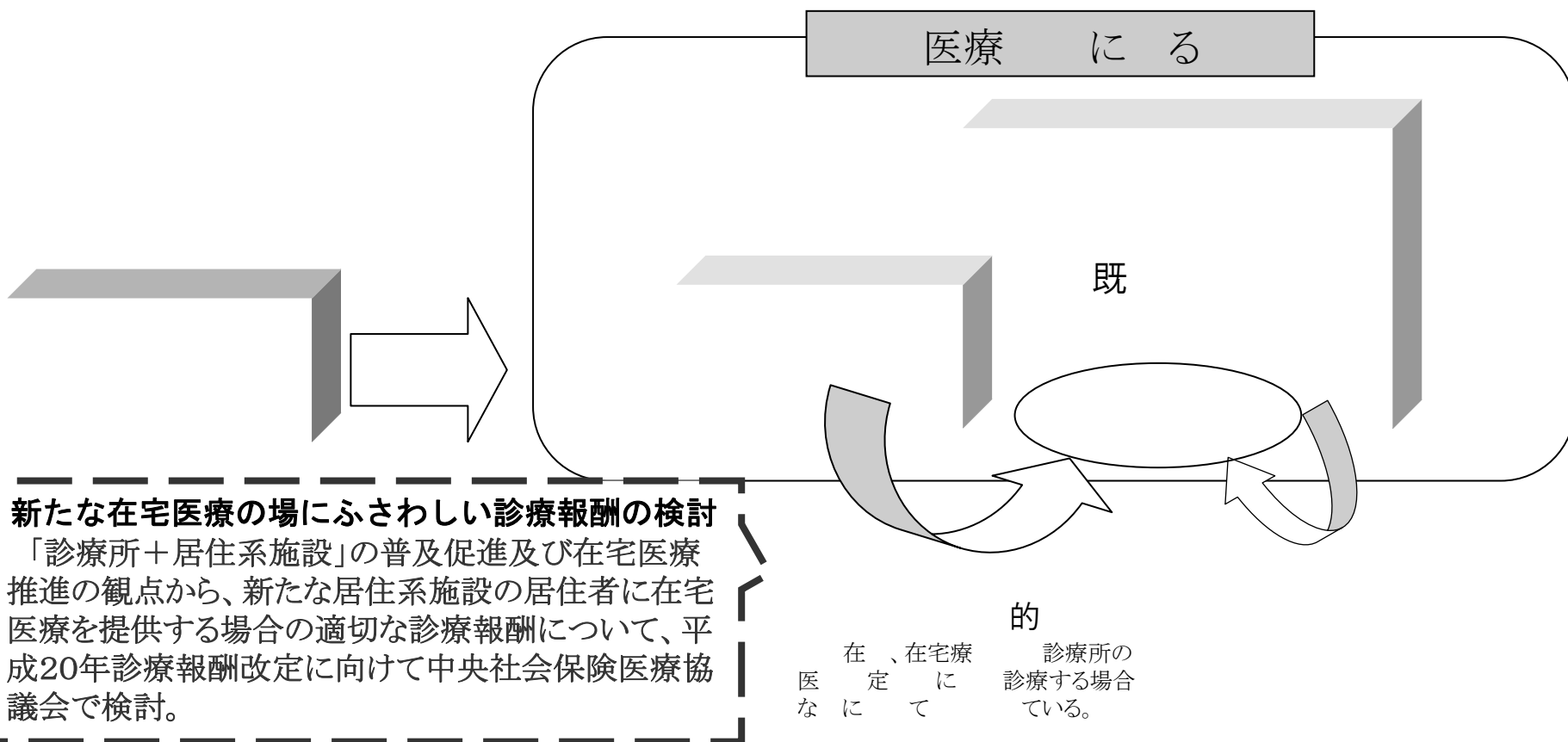
メリット

- 医療機関を基盤とした「安心」の提供が可能
- 医療機関の経営の選択肢が拡大

在宅医療と「住まい」の場を組み合わせたサービス提供体制の構築

診療所に併設された有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅の居住者に対する在宅医療の提供を推進する観点から適切な診療報酬について検討する。

【20年度診療報酬改定に向けて中央社会保険医療協議会で検討予定】



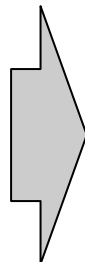
必要に応じて在宅医療と介護サービスを一体的に提供することにより、医療機関併設という特色を活かした安心の提供と経営の多角化が可能となる。

サテライト型施設の多様化

本体施設とサテライト型施設について、多様な組合せを可能にするとともに、人員・設備基準等について更なる規制緩和を行う。

【介護給付費分科会に諮問の上、平成20年4月に介護報酬改定・関係省令等の改正の予定(平成20年4月施行予定)】

本	本



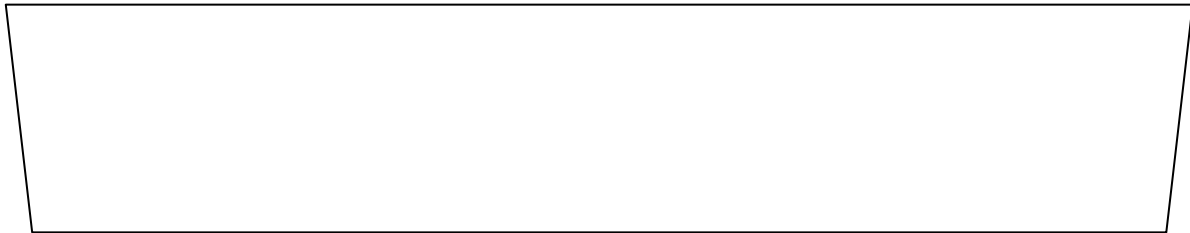
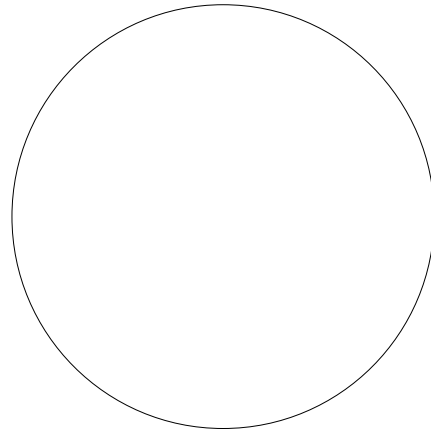
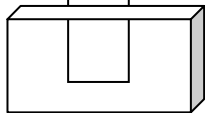
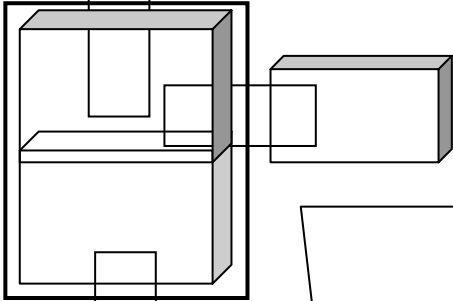
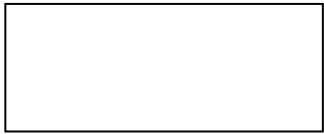
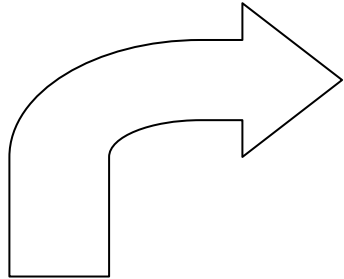
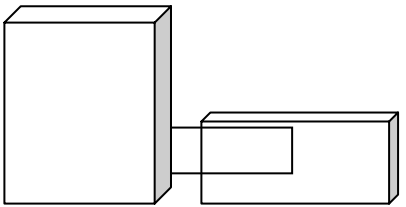
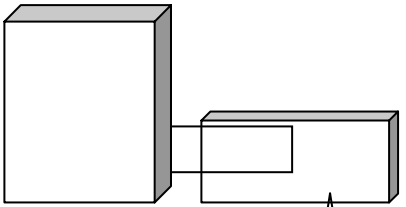
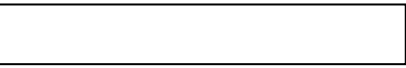
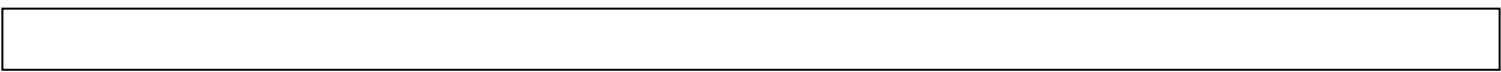
本	本
	本
	本

本

本

施

- 個々の療養病床の状況に応じて、様々な運営形態でのサテライト型施設を選択できるようになる。
- 療養病床を老人保健施設に転換した場合でも、サテライト型施設の活用により、施設全体のベッド数を減らさずに経営規模を維持することが可能となる。
- 人員・設備の相互利用により施設全体の経営の効率化が図られる。



目録
63頁

小規模老人保健施設の人員基準等の緩和

小規模老健施設について、介護報酬の算定上限日数の撤廃や介護支援専門員等の基準を緩和する。

【介護給付費分科会に諮問の上、平成20年4月に介護報酬改定・関係省令等の改正の予定(平成20年4月施行予定)】

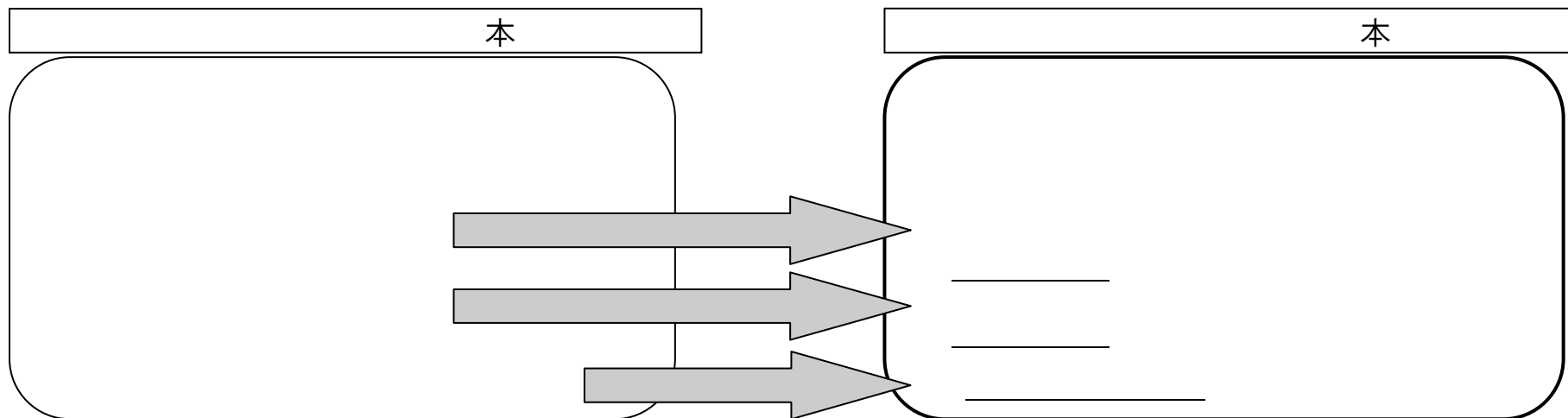
(1) 介護報酬算定日数上限の緩和

小規模老人保健施設(サテライト型及び医療機関併設型小規模老人保健施設)における介護報酬の180日の算定日数上限を撤廃する。

(2) 医療機関併設型小規模老人保健施設に係る人員基準の緩和

医療機関併設型小規模老人保健施設において、支援相談員及び介護支援専門員の人員配置基準^(※)を緩和し、非常勤でよいこととする。

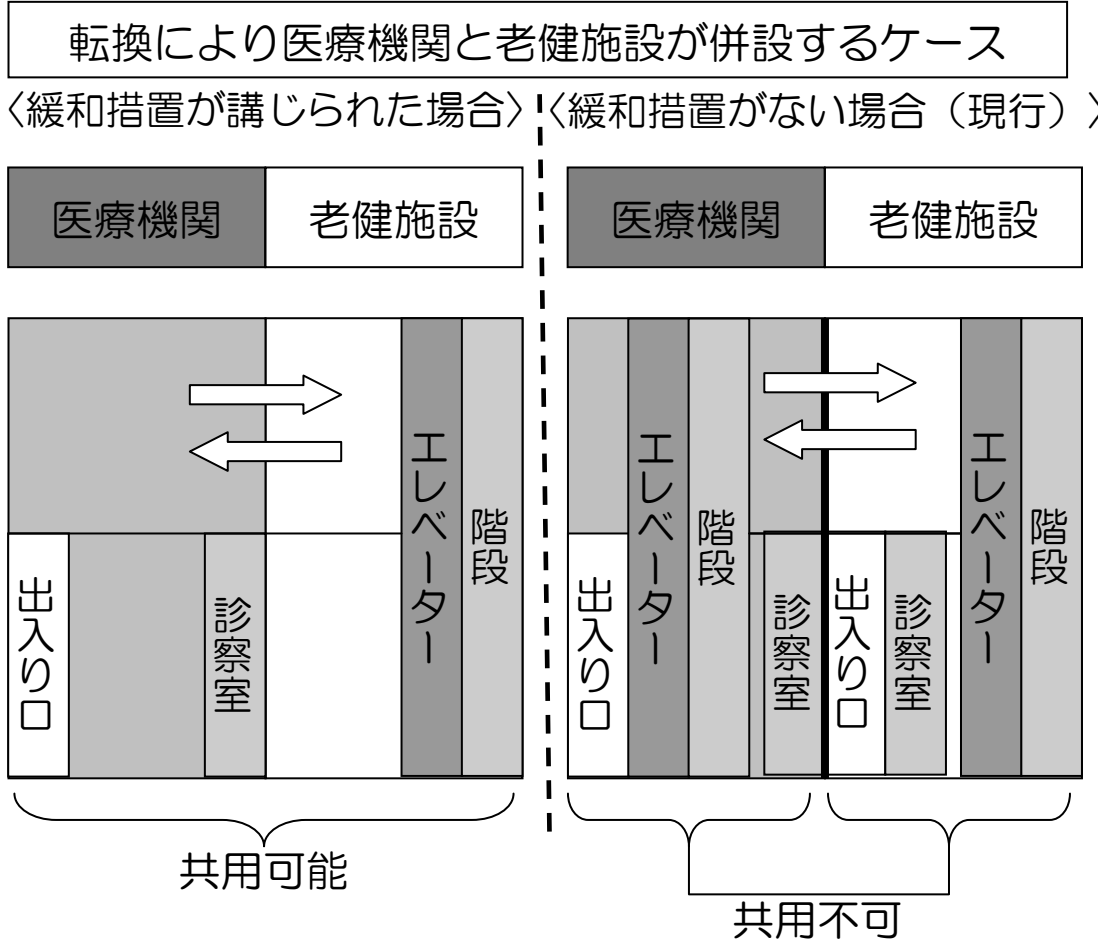
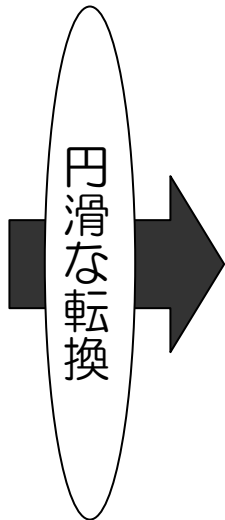
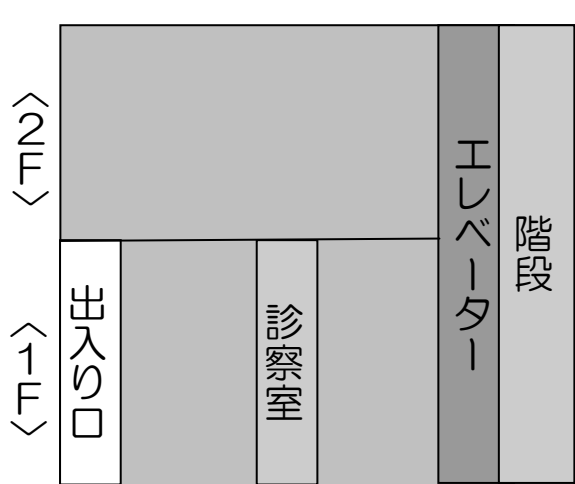
※ サテライト型においては、本体施設と一体的に運営しているため、必置義務なし。



診療所等の小規模医療機関の負担を軽減することにより、老人保健施設への転換を促進する。

転換により医療機関と老人保健施設が併設する場合における設備基準の緩和の例
 (診察室、階段、エレベーター、出入口等関係)

療養病床を有する医療機関



○ 利用者は医療機関と老健施設間の通行も可能となる。

転換先の老人保健施設等の施設基準の一部の緩和

平成18年7月に「療養病床を有する病院」が「老人保健施設」に転換する場合の施設基準（床面積・廊下幅）の緩和措置を実施。



転換をより円滑に進めるため、

- ① 緩和する施設基準に、食堂・機能訓練室の面積を追加
- ② 転換元が「療養病床を有する診療所」や「一般病床を有する病院・診療所」の場合も施設基準を緩和
- ③ 転換先が「特別養護老人ホーム」の場合も、廊下幅と食堂・機能訓練室の基準を緩和する措置を講ずる。

	療養病床		一般病床	
	病院	診療所	病院	診療所
床面積	6.4㎡ /人以上	6.4㎡ /人以上	6.4㎡ /人以上	4.3㎡ /人以上 (注3)
廊下幅 (中廊下)	1.2 (1.6) m以上 (注4)	1.2 (1.6) m以上 (注4)	1.2 (1.6) m以上 (注5)	1.2 (1.6) m以上
食堂	1㎡ /人以上	1㎡ /人以上	基準なし	基準なし
機能訓練室	40㎡以上	十分な広さ	基準なし	基準なし



	経過措置が講じられた 老人保健施設		経過措置が講じられた 特別養護老人ホーム	
	病院から の転換	診療所から の転換	病院から の転換	診療所から の転換
床面積	6.4㎡ /人以上	6.4㎡ /人以上	経過措置 なし	経過措置 なし
廊下幅 (中廊下)	1.2 (1.6) m以上	1.2 (1.6) m以上	1.2 (1.6) m以上	1.2 (1.6) m以上
食堂	1㎡ /人以上	食堂 + 機能訓練室 が	1㎡ /人以上	食堂 + 機能訓練室 が
機能訓練室	40㎡以上 (注1)	3㎡/人以上 (注1)(注2)	40㎡以上	3㎡/人以上 (注2)

(参考)

一般の 老人保健 施設	一般の 特別養護 老人ホーム
8.0㎡ /人以上	10.65㎡ /人以上
1.8 (2.7) m以上	1.8 (2.7) m以上
2㎡ /人以上	食堂 + 機能訓練室 が
1㎡ /人以上	3㎡/人以上

【緩和措置の適用期間】

- ・床面積は平成23年度末までの経過措置
- ・食堂・機能訓練室・廊下幅は平成24年度以降も適用。

(注1) サテライト型小規模老健施設に転換する場合は本体施設の機能訓練室の共用も可能とする。

(注2) 「食堂：1㎡/人以上、機能訓練室：40㎡以上」でも可。

(注3) 1人部屋の場合には「6.3㎡以上」となる。

(注4) 平成12年医療法改正に伴う経過措置の対象となる場合。現行は「1.8(2.7)m以上」である。

(注5) 平成12年医療法改正に伴う経過措置の対象となる場合。現行は「1.8(2.1)m以上」である。

介護療養型医療施設転換に係る市町村交付金の概要

市町村(特別区を含む。)は、

①市区町村全域を単位として、②毎年度、③市町村が関与して実施する既存の介護療養型医療施設の老人保健施設やケアハウス等への転換を内容とする
を策定することができる。

の1メニュー

○ 介護療養型医療施設転換整備事業

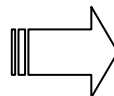
既存の介護療養型医療施設を老人保健施設やケアハウス等に転換することを支援するために交付金を交付。

【交付対象】 次に掲げる施設に転換を行うための整備に要する経費

※ただし、他の整備計画に基づき交付金が交付されるものについては重複して交付しない。

介護療養型医療施設

- ・ 療養病床を有する病院
- ・ 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院
- ・ 療養病床を有する診療所



- ①老人保健施設
- ②ケアハウス
- ③有料老人ホーム
(居室は原則個室とし、1人当たりの床面積が概ね13㎡以上であること。)
- ④特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室
- ⑤認知症高齢者グループホーム
- ⑥小規模多機能型居宅介護事業所
- ⑦生活支援ハウス

① 市区町村全域を単位として、既存の介護療養型医療施設の転換のための
を策定。



② 計画を国に提出(都道府県を経由)。

③ 交付金全体(地域密着型サービスの整備等に係る交付金)に係る市町村のニーズを踏まえながら、
予算の範囲内で採択。



④ 交付額を算定し、交付金を交付。

算定方法

介護療養型医療施設転換整備計画記載の事業により減少する病床数に、
右の整備区分ごとの交付基礎単価を乗じた額を交付する。
※転換により減少する病床数を上限とする。

事業区分	単位	配分基礎単価
●創設 既存の施設を取り壊さず、新たに施設を整備	転換床数	1,000千円
●改築 既存の施設を取り壊して、新たに施設を整備	転換床数	1,200千円
●改修 躯体工事に及ばない屋内改修(壁撤去等)	転換床数	500千円

医療提供体制施設整備交付金における介護老人保健施設整備事業の概要

目的

高齢化の進展に伴って医学的管理の下に介護・リハビリ等を行う介護老人保健施設等を整備し在宅医療への流れの促進を図る。

の1メニュー

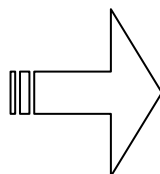
○ 介護老人保健施設整備事業

既存の病院若しくは有床診療所の病床を廃止(この場合、診療所の併設が必要)又は削減し、当該患者を介護老人保健施設から在宅に至るまでの診療計画に基づき入所させるための介護老人保健施設及び診療所を整備する場合の、新築、増改築及び改修に要する経費について交付する。

※ただし、他の整備計画に基づき交付金が交付されるものについては重複して交付しない。

病院若しくは有床診療所

(一般病床、精神
病床、結核病床)



介護老人保健施設

(削減病床数の範囲内の定員)

診療所

(既存の病床を廃止する場合に整備)



算定方法

※介護老人保健施設の入所定員数は削減した病院又は有床診療所の病床数を上限とする、

事業区分	単位	配分基礎単価
●新築 既存の施設を取り壊さず、新たに施設を整備	介護老人保健施設の定員数	3,031千円
●改築 既存の施設を取り壊して、新たに施設を整備	介護老人保健施設の定員数	3,637千円
●改修 躯体工事に及ばない屋内改修(壁撤去等)	介護老人保健施設の定員数	1,516千円

※診療所を併設する場合の診療所についても(基準面積160㎡×交付要綱上の単価×調整率0.33)交付する。

病床轉換助成事業について

本

本 本 緊

本

施

既

注
的

転換時の改修等に関する特別償却制度（法人税）の創設

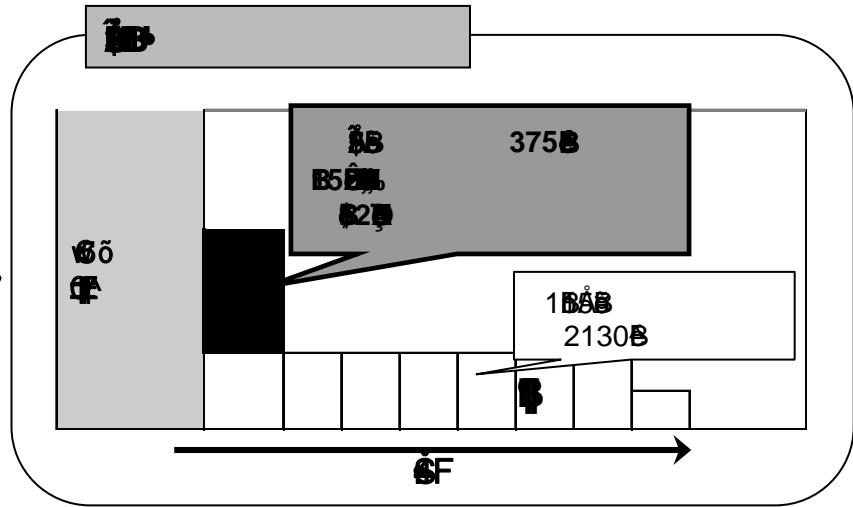
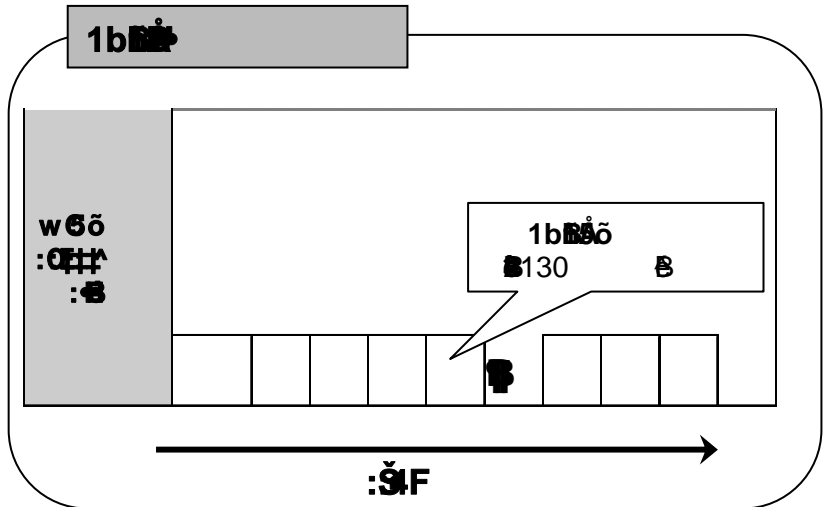
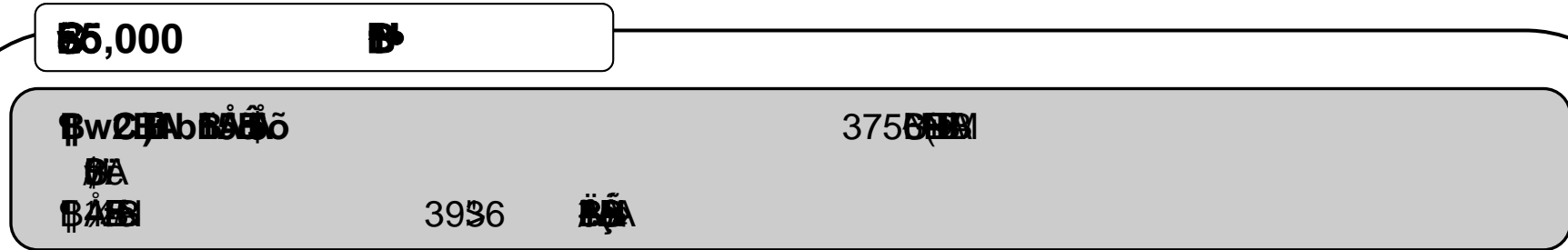
療養病床 特別償却	老人保健施設等 額	転換	改修等 置 創設	場合 税 担	年度 平成 年 月	法人税 平成 年 月
--------------	--------------	----	-------------	-----------	--------------	---------------

平成19年

平成19年

平成19年

平成19年

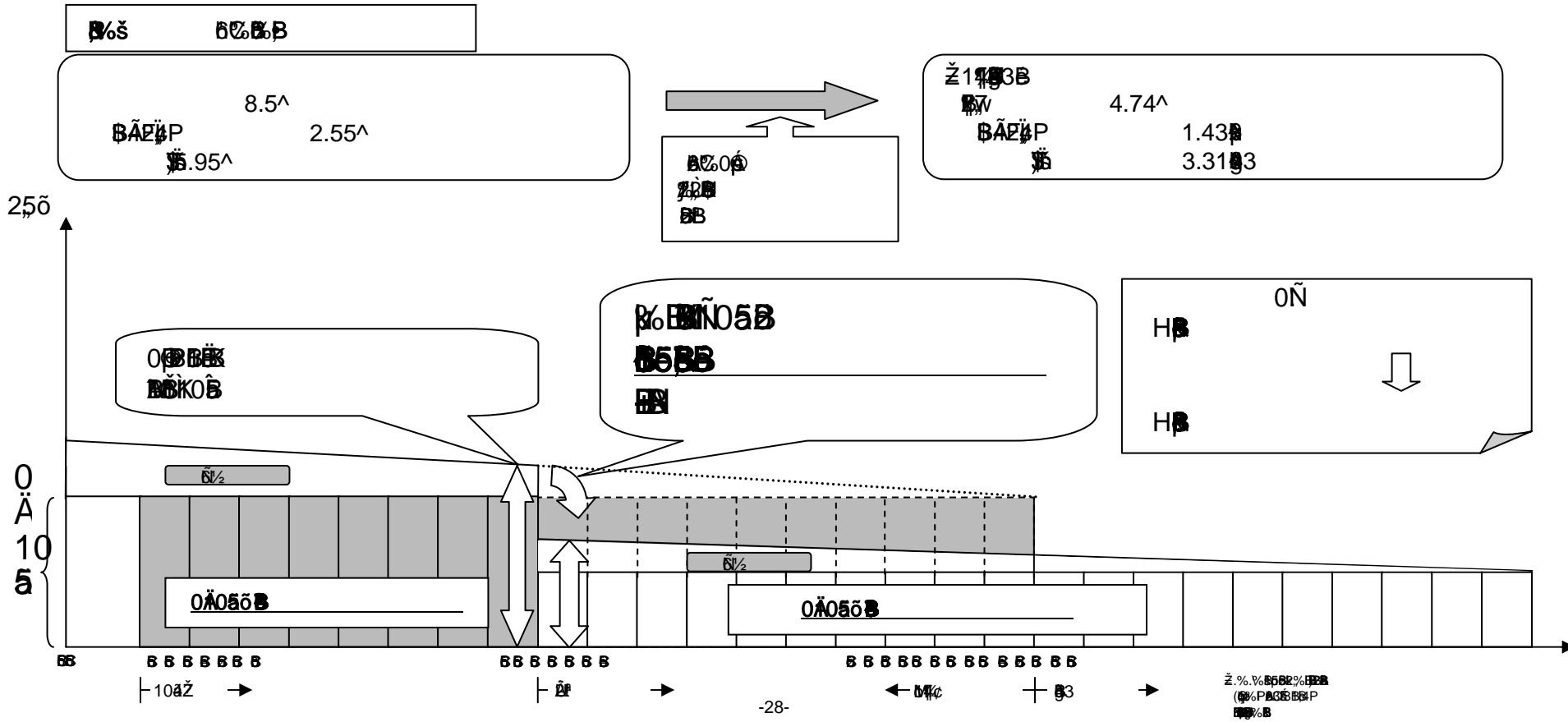


平成19年

194 4 平成19年

新たな借換融資制度の創設

【平成20年度予算要求事項】



【参考】療養病床転換支援金貸付制度（仮称）の概要 （案）

療養病床転換

融資条件

Blank area for additional information regarding nursing care bed conversion and financing conditions.

経営安定

融資

Blank area for additional information regarding business stability and financing.

※

主な施設種別	主な貸付の相手方	平成18年度		平成19年度 (病床転換に限る)	
		融資率	利率	融資率	利率
特養 ケアハウス	社会福祉法人	75%	財投金利 + 0.1%	90%	財投 金利
	社会福祉法人 医療法人				
有料老人ホーム	社会福祉法人 医療法人	原則として融資対象外			
老人保健施設 (※医療貸付)	医療法人 社会福祉法人	75%	財投金利 + 0.1%	90%	財投 金利

平成19年度 5.5%

※

対象	療養病床を有している病院及び診療所	
資金の用途	一時的な特殊要因等により生じた資金不足を解消するために必要な資金繰り資金、経営改善のために必要な資金	
融資条件	融資額	病院は1億円以内、診療所は4,000万円以内
	融資利率	財投金利+0.5%
	融資期間	原則5年以内。ただし特に必要と認められる場合は7年以内(うち据置期間1年以内)
	償還方法	毎月償還(元金均等)
	担保	原則として必要
保証人	病院2名以上、診療所1名以上	

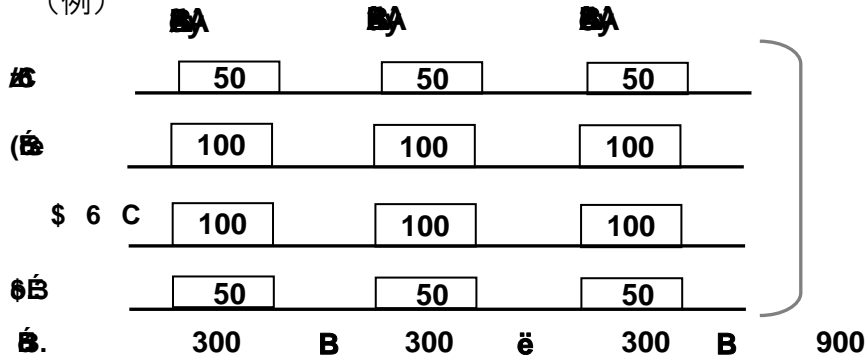
I 介護保険施設等の定員枠の弾力運用

都道府県、市町村は、第3期(平成18～20年度)の介護保険施設等の合計の指定の枠内であり、施設種別ごとの指定の枠を超えても、医療保険適用の療養病床から老人保健施設等への転換を可能とする。

①-

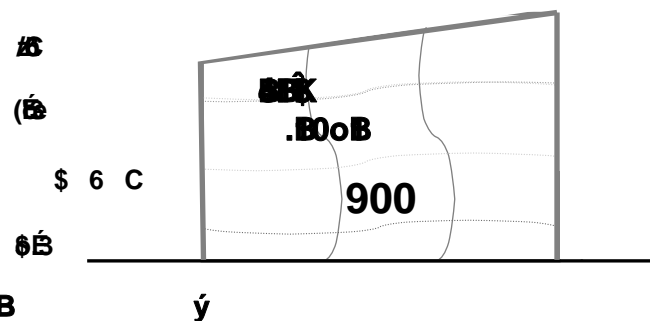
転換は 年度ごと、施設種別ごとの指定の枠内で行う。

(例)



転換は 3年間を通じ、全種別合計の指定の枠内で行う。

(例)



市町村介護保険事業計画における認知症高齢者グループホーム等の指定枠についても、3年間の合計の新規指定の枠内であれば、同様に取り扱う。

II 医療区分1の患者が多く、経営困難な医療機関の特例

第3期の合計の指定枠を超える場合であっても、次のすべての要件を満たす医療保険適用の療養病床については、都道府県及び市町村の協議(認知症高齢者グループホームへの転換の場合は市町村の判断)により、老人保健施設等への転換を可能とする。

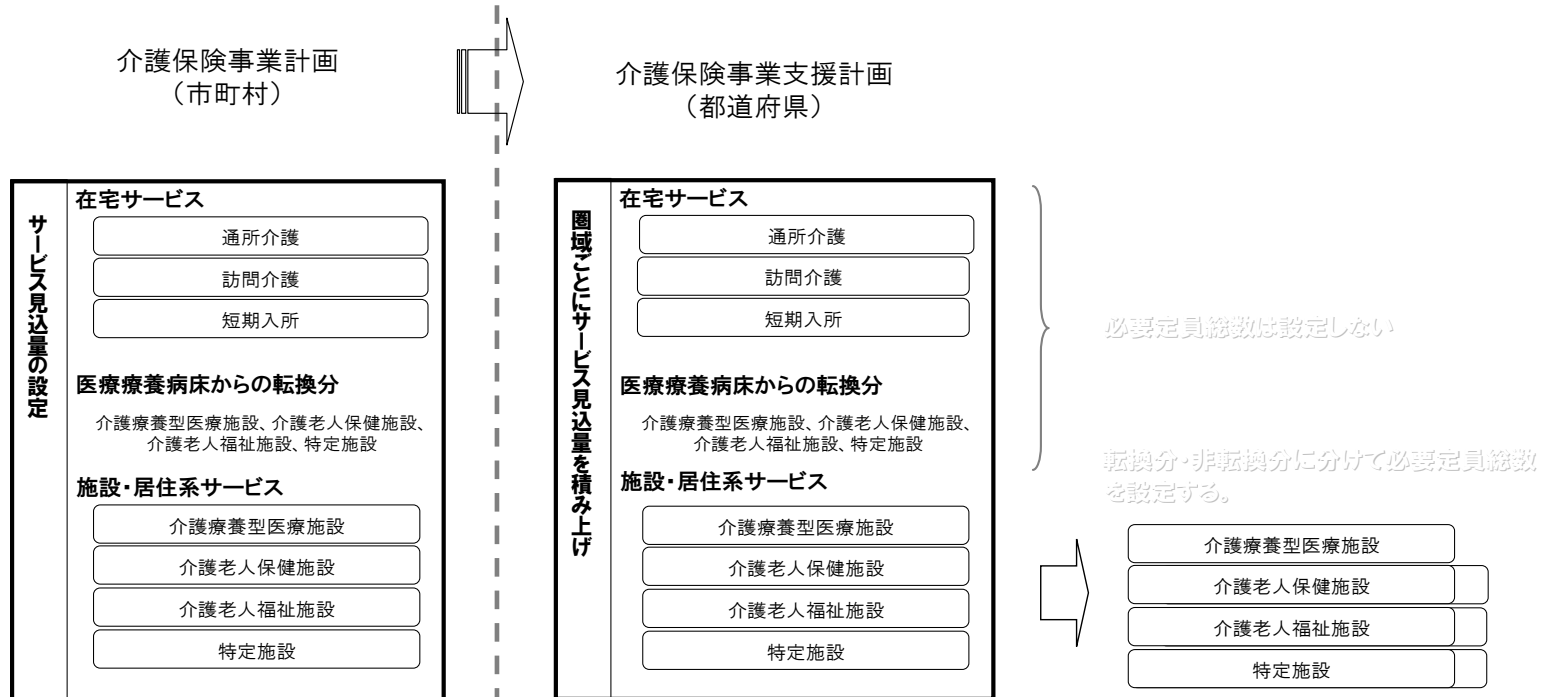
本

医療療養病床からの転換分

- 第4期計画の策定に当たり、医療療養病床から老人保健施設等への転換分については、一般の老人保健施設等とは別のサービス類型として一体的に取扱うこととし、年度ごとのサービス量は見込むが、必要定員総数は設定しないものとする。
- この結果、定員超過を理由とする指定拒否等は生じないことになる。

介護療養型医療施設等からの転換分

- 介護療養型医療施設から老人保健施設等への転換分については、当該転換分を含めて、施設種別ごと、年度ごとの必要定員総数を定める。
- その際に、転換分以外の老人保健施設等の必要定員総数を、別途「非転換分必要定員総数」として第4期計画上明記し、非転換分（一般病床・精神病床（認知症疾患療養病棟を除く）からの転換分を含む。）の指定拒否等については、この数値を基準として判断する。
- 一方で、介護療養型医療施設からの転換分については、同じ介護保険財源の中での種別変更であるため、必要定員総数を理由とする指定拒否等を行わないものとする。



転換支援措置の適用対象と当該措置の実施時期

	適用対象	実施時期（予定）	必要な手続き等
既			
（仮称）医療機能強化型老人保健施設の創設	療養病床から転換した老人保健施設	・平成20年4月に介護報酬改定 ・改正した関係法令は平成20年4月施行予定	介護給付費分科会に諮問の上、介護報酬改定・関係法令の改正
医療法人などの営利を目的としない法人による特別養護老人ホームの設置	営利を目的としない法人（医療法人など）	・平成20年通常国会に老人福祉法改正案を提出し、成立後速やかに施行	老人福祉法の改正
医療法人による有料老人ホーム、一定の高齢者専用賃貸住宅の経営	医療法人	・有料老人ホーム：19年4月から ・高齢者専用賃貸住宅：19年5月から	—
在宅医療と「住まい」の場を組み合わせたサービス提供体制の構築	（今後検討）	・平成20年4月に診療報酬改定 ・改正した関係法令は平成20年4月施行予定	中央社会保険医療協議会で検討し、診療報酬改定等
サテライト型施設の多様化	本体施設の種類に応じて認められている開設主体	・平成20年4月に介護報酬改定 ・改正した関係法令は平成20年4月施行予定	介護給付費分科会に諮問の上、介護報酬改定・関係法令の改正
小規模老人保健施設の人員基準の緩和	小規模老健施設すべて（医療法人等が開設）	・平成20年4月に介護報酬改定 ・改正した関係法令は平成20年4月施行予定	介護給付費分科会に諮問の上、介護報酬改定・関係法令の改正
医療機関と老人保健施設が併設する場合の設置基準の緩和	診察室：転換した老健施設が病院・診療所と併設している場合 階段・エレベーター・出入口：病院・診療所と老健施設等が併設している場合	・平成19年5月～	—
病床規模別の転換後の経営モデルの研究推進	—	・平成18年度～	—
療養病床の既存の建物を活用し老人保健施設に転換する場合の老人保健施設の施設基準の緩和	療養病床から転換した老人保健施設	・平成19年5月～	—
診療報酬及び介護報酬における医師・看護職員等の配置が緩和された経過措置の創設	医療療養病床・介護療養病床	・平成18年7月～	—
老人保健施設等への転換に要する費用の助成	地域介護・福祉空間整備等交付金：介護療養病床 医療提供体制施設整備交付金：医療療養病床 病床転換助成事業：医療療養病床	地域介護・福祉空間整備等交付金：平成18年度から 医療提供体制施設整備交付金：平成19年度 病床転換助成事業：平成20年度から	—
転換するための改修等に係る法人税特別償却制度の創設	療養病床を老人保健施設等に転換するための改修等を行った医療法人等	・平成19年4月～	—
療養病床整備に伴う借入金に係る新たな借換融資制度の創設	療養病床を地域ケア体制整備構想に沿って老人保健施設、有料老人ホーム等に転換する病院又は診療所	・平成20年度予算成立後、平成20年度実施予定	平成20年度予算要求
改修等に要する資金に係る福祉医療機構の融資条件の優遇措置	特養：社会福祉法人 ケアハウス：社会福祉法人・医療法人 有料老人ホーム：社会福祉法人・医療法人	・平成19年4月～	—
第3期介護保険事業計画における定員枠の弾力化	療養病床から転換する老人保健施設等	・平成18年度～20年度	—
第4期介護保険事業における療養病床転換の受入の円滑化	療養病床から転換する老人保健施設等	・平成21年度～23年度	平成19年6月29日付計画課長通知発出（老計発第0629001号） 平成20年度中に基本方針の改正

% 3 % 3 PI	B
B	B

~~6~~%~~3~~%~~3~~PI
~~B~~

~~3~~%~~3~~%~~3~~PI
~~B~~

BñB2BBĐ.

23% BñP BñC BñA BñB
BñC BñD
BñE

(BñB BñE)

24% BñC BñD
BñE

(BñE)

BñB

BñB (BñB.3B)

26% BñC BñE BñA
BñB BñA BñC
BñE BñA

BñC BñD BñE

BñC BñE

27% BñC BñD BñE
BñA BñC (BñB.3B)

BñB (BñB)

BñB

↑ 4% BñC (4B)

28% BñC BñA BñB BñC BñD
BñE
-BñE

BñC BñE BñD

29% BñC BñE BñA BñB BñC BñD
BñE BñA BñB BñC BñD

30% BñC BñE BñA BñB BñC BñD
(BñE) BñE
BñE

% BñC BñE (4B BñC BñD)

↑ 1% BñC

31% BñC BñE BñA BñB
BñC BñE BñA BñB
BñE

?^ BĚŹĚBBBB®
26% BĚĚ(BĚĚ) BĚĚ
BĚĚ

BĚ(BĚ4P%Ě

2(BĚĚB(Ě
BĚĚ) BĚĚ

BĚĚĚ

23% BĚĚĚĚĚĚ Ě
BĚĚ(BĚĚ% BĚĚ% BĚĚ) BĚĚ
B(BĚĚĚ

BĚ%Ě

26% BĚĚĚ
P 6% BĚĚBĚĚ-
BĚĚĚĚ% BĚ(BĚĚĚĚ
B
3 6% BĚĚ(BĚĚĚĚĚĚ
BĚĚĚĚĚĚĚĚ
B
B(BĚĚ(BĚ2) BĚĚ ¼
BĚĚ

BĚ2) BĚĚĚ

BĚĚĚ

2B4ĚĚĚĚ
BĚ

BĚ)Ě

2B6% BĚĚĚĚ

2B% BĚĚĚ
BĚĚ
BĚ

BĚ9(BĚĚ9(BĚ
BĚĚ